



目議第2387号
平成31年2月6日

様

目黒区議会議長
おのせ 康 裕

質問通告について

平成31年2月20日開会の第1回目黒区議会定例会における質問通告が下記のとおりありましたので通知します。

記

一 般 質 問

質問者氏名 いその 弘 三

目安時間 45分

1 目黒区の「次の世代へ伝えたいことデータバンク事業」について

目黒区には様々な分野で活躍され、成功も失敗も様々な経験もされ第一線を退いてもなお、様々な活動を行っている方も多く住まわれているかと思えます。そういう方々から次世代に伝えたいことを募り、データバンク化し次世代へ繋いでいくことは、広く見れば目黒区全体の「底力」を上げていくものと思われま

す。高齢者の生きがいづくりや生涯学習といった側面もありますが「未来へ向けて」の全庁的な取り組みとして行っていくことが必要だと思

います。例えばの話ですが、タイミング的には区制90周年記念事業を契機にしても良いかと思えますし、全庁的な取り組みの中の一つとして、生涯学習に取り組む公益財団法人やシルバー人材センターと協働して取り組むなどしていくと、より効果的なものになっていくと考えられ「次の世代へ伝えたいことデータバンク事業」を確立していくことは有意義だと

思われますので、お伺いします。

2 防犯カメラの維持・管理経費について

補助金に関して、東京都の補助上限は300万円（総額の1/2）、目黒区の補助上限は200万円（総額の1/3）、実施主体は（総額の1/6）であります。

平成31年度当初予算に、東京都は防犯設備維持・管理経費への補助を新規計上しました。

地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を更に支援するため防犯カメラの維持・管理経費のうち、継続利用に資する保守点検費・修繕費について、補助を実施するとして更に拡充を行っていく方針のようですが、目黒区ではその対応の議論はまだされていません。

都議会で議決されれば目黒区も対応をしていく訳ですが、目黒区としての考え方をお伺いします。

3 認知症の方や、その家族の不安を減らしていく方策について

2025年には認知症を患う方の数は諸説ありますが、全国でおよそ700万人と言われていています。目黒区では現在、65歳以上の人口はおよそ55,000人であり、認知症の方の割合が5人に1人とすると、実に1万人以上の方が対象となり、そこに介助・介護する方を考えれば、倍以上の方が係わることになるかと思えます。

目黒区もいくつかの認知症支援事業を行っていますが、踏み込んだ具体的で、なおかつ直接的な支援が必要になってくると思われますのでお伺いします。

質問者氏名 いいじま 和代

目安時間 35分

「支え合う温かな目黒」をめざして、大きく3点6項目の質問をさせていただきます。

1 「児童虐待の根絶」について

虐待を地域からなくすため「三つのアクション」として、①意識を変える。子育ては地域全体で、②笑顔の声掛け、③「189」の活用を、

目黒区全体で取り組み、一人一人が意識して、子育てしやすい目黒区にしていくべきであると考えますが、所見を伺います。

2 「いじめの早期発見・解決」について

- (1) 目黒区独自で行われている「いじめ防止対策」について伺います。
- (2) いじめの早期発見のため、SNS相談を目黒区においても行うべきであると考えますが、所見を伺います。

3 「災害時に後悔しない備え」について

- (1) 災害時にかげがえのない命を守るために「マイ・タイムライン」の普及啓発が必要であると考えますが、所見を伺います。
- (2) 災害時の健康維持に最も重要な排泄の備えとして、各家庭に「災害用トイレ」の備蓄を啓発すべきであると考えますが、所見を伺います。
- (3) 災害が発生し、ライフラインが断絶した場合でも授乳できる、乳児用の液体ミルクを避難所に備蓄するべきであると考えますが、所見を伺います。

質問者氏名 石川 恭子

目安時間 55分

1 安心して暮らせる公営住宅の確保について

(1) 東京都への都営住宅整備の働きかけを

目黒一丁目にある都営住宅27号棟・30戸が解体された。昨年末、都市整備局の担当者と懇談を行ったが、この場所については都営住宅を整備するかどうかは未定であり、今後都としてどのようにするか期日を定めた予定もなかった。目黒区は、全都的にみても都営住宅が少なく入居希望の多くが入れない現状がある。都に対して、早急にこの場所に都営住宅の整備計画をつくるよう強く働きかけるべきだと思いが伺う。

(2) 空き室の効率的活用を

区営住宅の空き室が近年増えている。空き室を放置することなく、効率的に入居できるようにすることが求められている。指定管理者との連携を強化し、個々の空き室に早急に対応できるシステムをつくる

べきだと思うが伺う。

2 子育て支援のさらなる拡充に向けて

(1) 待機児解消計画について

2017年9月、保育所の待機児解消に向けた新たな取り組み方針が出され、2020年4月までに待機児解消に向け取り組むとしている。新年度予算案では、保育所整備について、2019年4月の開設と2019年度保育所整備で約2,000人の定員拡大としている。これにより待機児を解消する見通しがあると考えているのか、さらに今後の保育需要をどのように推定しているのか伺う。

(2) 都営住宅敷地内の保育所設置について

国の保育料の無償化などによって、今後保育所の入所希望者が増えることが予想される。日本共産党は、これまで目黒一丁目の都営住宅敷地内の旧第二田道保育園跡地に保育所の整備を求めてきた。昨年、東京都と懇談を行ったが、担当者は、昨年4月に保育所整備に関わる資料を区に提供したが、目黒区からは返事がないと指摘があった。この場所に保育所を整備すべきだと思うが、区としてどのように検討しているのか伺う。

(3) 周辺住民への説明会の義務づけを

現在、区内の公有地や公の施設を活用し保育所を整備する民間事業者には、近隣住民に対する説明会を実施させている。しかし、民有地を利用した保育所整備や賃貸型マンション改修による保育所などについては、近隣住民への説明会は義務づけておらず、説明会を行うケースと周辺へのビラ配布などで済ませているケースなどがある。近年、保育所整備に限らず施設整備に対する地域の厳しい声があり整備に時間がかかる状況はある。しかし、地域の中で支えられる施設であればこそ信頼を得るために、最初に丁寧に近隣住民に周知することは基本である。民有地などの民設民営の保育所整備についても住民への説明会を義務づけるべきだと思うが伺う。

3 児童相談所設置に向けて

幼い子どもへの虐待が後を絶たない。虐待を生み出す背景にある貧困や子育て不安など解決しなければならない。同時に、虐待を受けている

子どもへの喫緊の支援が必要であり、児童相談所の早い設置が求められる。

(1) 場所の確保について

児童相談所の設置にあたっては様々な課題がある。設置場所については、一時保護所を含めると一定の広さの敷地が必要となる。中目黒の防衛省の移転した跡地なども含め検討をすべきだと思うが、見通しは立っているのかどうか、またいつまでに決定するつもりでいるのか伺う。

(2) 人材確保について

人材確保については、今後各地区での取り合いなど困難が予想される。どのくらいの人数を想定し確保に向けた具体的な計画はどうなっているのか伺う。

(3) 子ども家庭支援センターの拡充を

職員の育成とともに、子ども家庭支援センターの更なる拡充が必要だと思うが伺う。

(4) 住民への丁寧な説明を

児童相談所設置にあたっては、区民への丁寧な説明が必要である。周辺住民への説明会は当然行われると思うが、同時に、虐待問題に区民の関心が高い時だからこそ、さらに認識を深めてもらうために広く区民を対象とした「今日の子どもの置かれている現状」や「社会的養護」などについての学習会を開催すべきだと思うが伺う。

4 高齢者や障がい者が安心して暮らせるために

(1) 特別養護老人ホームの増設計画を

3つの特別養護老人ホームの整備によって、300人の定員が拡大される。介護保険の改定によって、入所対象は要介護1から原則要介護3に縮小され一時待機者は減ったものの、現在890人と増えている。介護離職のケースも生まれており事態は深刻である。在宅支援の拡充とともに、新たな、特別養護老人ホームの整備計画をつくるべきだと思うが伺う。

(2) 低所得者に対する経費の負担軽減を

今後整備される特別養護老人ホームは、ユニット型の個室である。

人権を尊重した個室は評価できるものであるが、その一方、従来型と比べ利用者の負担額は居住費などの費用をあわせて、総額月3万円前後の負担増となる。「少ない年金では入ることはできない」の声も聞こえてくる。低所得者に対する居住費の補足給付を、区独自に拡大すべきだと思うが伺う。

(3) 認知症検診の導入について

高齢化が進む中で、認知症の方が増えている。早期の段階で受診が必要であるが、本人が拒否し診察せず進行するケースがある。新たに計上された都の予算を活用し、70歳以上の認知症検診制度を取り入れてみてはどうかと思うが伺う。

(4) 介護タクシー事業の見直し検討を

2018年3月、リフト付き福祉タクシー事業が廃止され、新たな介護タクシー利用補助券を発行するなど、期限付きの対策が取り組まれている。利用者からは経済的な負担増の声が上がり、成長期の子どもの持つ保護者からは、社会参加が制限される窮状を訴えている。新たな事業の見直しを3年後に行うのではなく、早急に検討改善を行うべきだと思うが伺う。

5 だれもが医療を受けられるために、資格証・短期証の発行者に対する現状把握を

毎年のように値上げされる国民健康保険料は、払いたくても払うことができない世帯を生み出し、目黒区では加入世帯の約四分の一が滞納世帯になっている。保険証が取り上げられ資格証が発行されている世帯は、昨年6月で271世帯になっている。全国では、保険証がないために医療機関にかかれず亡くなる人も出ているが、目黒区では資格証の世帯がどのような事態になっているか把握しているのかどうか、また、臨戸はどのように行われ件数はどのくらいになっているのか伺う。

質問者氏名 吉野正人

目安時間 45分

1 八雲小学校開校150周年に際しては、一区立小学校の周年事業とい

うことだけではなく、目黒の教育150周年として全区的な取り組みもすべきと考えますが見解を伺います。

- 2 近年、学級崩壊が多いと言われる小学校高学年に対しての本区における対応について伺います。
- 3 保健室での応急処置だけではなく、学校保健の専門職として欠かせない養護教諭について、専門性が発揮できる環境づくりが重要であると考えますが見解を伺います。
- 4 区立児童相談所設置について、本区における現状及び課題について伺います。
- 5 学童保育クラブ待機児対策について、利用実態の把握やニーズ分析に基づく適切な対応についての進捗状況及び今後の対応について伺います。
- 6 小児インフルエンザワクチン接種費助成についての見解を伺います。

質問者氏名 須藤 甚一郎

目安時間 30分

- 1 目黒区政策決定会議は、十分に機能しているのか

政策決定会議の運営に関する規則で、審議するため経営委員会を置く
とある。しかし、会議録をチェックしてみると、(主な発言)質疑なし
の連発である。平成30年4月5日以降の会議録を調べてみると、約半
分近くが「質疑なし」である。到底政策決定会議が機能しているとはい
えない。

なぜ、こんなことになっているのか。

- 2 青木区長は、平成31年2月の区長所信表明で、悲惨な児童虐待死事
件を二度と繰り返さないためにも、国や東京都をはじめ関係機関と一層
の体制強化を図ると述べている。しかし、昨年目黒区で児童の虐待死発
生の時は、目黒区民からの陳情が一番早かった。目黒区が早く行動する
ようにしておく必要がある。
- 3 自由が丘三丁目の不動産及び動産の遺贈については、目黒区のやり方
はわかりにくい。

なぜ、こんな事態になっているのか。

4 青木区長が、例年のとおり新年会で、目黒区内を会費を払いながら回
って歩くのはまったくの無駄である。

なぜ、こんなことをしているのか。中止しないのか。